

第4回首都機能のバックアップに係る研究会議事録

- 1 日 時 平成30年1月19日（金）15時00分から17時00分まで
- 2 場 所 大阪市役所屋上階（P1）会議室
- 3 議 題 大阪・関西における首都機能バックアップについて 今後の方向性（案）
- 4 出席委員 岩田委員、辻委員、紅谷委員、相浦委員、松井委員、阪田委員、川口委員、橋本委員、清水委員、田中委員、大西委員、間嶋委員

5 意見要旨

- 理解は深まったが、各省庁にどうアプローチするか。中央省庁はすぐには理解しない。首都直下地震では真剣にならないので、テロや武力攻撃などの事態を示しても良い。民間は考えている。
- 非常時優先業務の代替は、いろいろ可能性があるといっても動かない。具体的な災害時の運用の仕方を見せることが必要。その業務をどういうふうに持ってきて、どう人が動くか。権限が大阪になくても、通信で指示を受けて動くことも考えられる。民間は権限者だけを連れてくる実現性の高い運用を考えている。これならできるという国への印象付けが大事。
- 権限を持った人だけが移動し、移動の間は通信で指示を出すことがうまくできるかどうかということも訓練のポイント。指定公共機関の訓練も参考にすればよい。
- 経済分野では、大阪に拠点がない民間企業をどう動かすかが課題。家族を東京に残すことは様々な問題が生じる。民間企業のバックアップのパターンとして、仕事を大阪に預けるのか、家族全員が大阪に移動するのか、権限者だけが移動するのか整理した方がよい。
- 民間は思ったより大阪を中心に考えており、良い意味で意外だった。民間がこれだけ進んでいる中で、国が検討していない方が不自然。気象庁は東京と大阪で常にやりとりがあるが、気象庁より重要な業務があれば、それ以上の体制を構築しておくことは当然。
- 大阪でバックアップする指定公共機関等が増えてくると、大阪に国の窓口がないままで正確に情報が伝えられるか。日銀と財務省の窓口や、官邸がNHK大阪放送局と直接やりとりする窓口機能だけでも大阪にあるのが自然。バックアップをしないと不具合が生じるというシナリオを示すのが一つの手法。国の窓口が大阪にないのでこういうトラブルがあったというシナリオをモデルケースとして示せるとよい。
- 大阪・関西でのバックアップというのは、地方支分部局によるバックアップなのか、それとも地方自治体が受け皿となるのか。
- 国主体で地方支分部局を使ってバックアップの体制を整える取組みを進めてほしいというのがベース。ただ、それを考えたとき、権限だけでなく人員が足りるのかななどを議論している。権限は地方支分部局に委ね、人員は自治体からも補うことも考えられるのではないか。
- 中央省庁のBCPとして、施設面は内閣府が調査等を行っている。人員や情報基盤はこれから。権限は国のガイドラインで地方支分部局に移すことを考えることになっているが、そういう状況にまだないので、国に働きかけたい。
- 人員を地方が補うという考えは危険。大阪府の役割は東京都のサポートであり、国が非常事態のときは全国で支えるのが現実的。大阪は全国からのアクセスが良いので、大阪に人員を集結して東京を支えることを考えてはどうか。「大阪・関西が国を支える」というよりも、大阪・関西という場所で全国の人間が国を支えるのが現実的。
- 自治体間の連携の仕組みはベースとして既に整っている。加えて、国のサポートをどこまでできるか。全国の人を大阪に集めることは考えられる。国に訴えるうえで、大阪・関西ができることを示したい。全国による取組みは今後の検討にしたい。
- 大阪はインフラが整い、経済基盤も高く、人も多く、有能な人材も多く集積している。どこでも誰でもできる業務を担うべきか。一点突破で、頭を使う業務を大阪で担うといった打ち出しの方がわかりやすいのではないか。
- 資料には単純なものがあげられているが、大阪にはもっと重要な業務を担ってほしいかもしれない。被災直後に瞬間的に実施する業務と、平常業務を復活・継続させる業務に分け、その業務を誰ができるのかを分析しないとけない。
- アンケート結果でも大阪のポテンシャルはずば抜けている。地方支分部局への権限委譲や事務移管の細かい話で、できる・できないの議論をすると、できない業務は持っていけないとなる。大阪は、東京で機能しなくなった省庁を受け止める機能が揃い、準備ができていることを主張すべき。東京が機能停止した時のために、平時から地方支分部局がスタンバイするという提案ができるとよい。
- これまでそのように言ってきた要望が国に響いておらず、具体的な打ち込みも必要ではないかと思う。今の整理は、少なくともこれぐらいならできるのではというもの。先ほど話があったが、ターゲットを絞って具体的に考えたい。

- バックアップという言葉のイメージには違いがあるので、認識を共有するためにこうだとわかるようにした方がよい。
- 大阪に支社がない企業は大阪をバックアップ拠点とすることは難しい。あるとすれば、外資系企業が東京の全てを捨てて移ってくるようなこと。中小企業は大阪に移ってくることはなく、企業間協定になる。
- BCPの分析だが、中央省庁は全部無理だと思っているので、話がこじれないように。
- どこでもできる業務の話だが、任せるなら自ずと近畿となる。ただ、本当に近畿でないといけないのかを考えないといけない。
- シナリオでシミュレーションしてはどうか。旅券発行などは拠点が移せればどこでもできる。どのくらいの時間パターン、人員、誰ができるか。大阪府市の職員が集まればできるのか。全国から各省庁の業務ができる人間を関西に持ってくるのか。それには時間がかかるので、発災直後にどこまで大阪・関西ができるか。シミュレーションによりイメージしやすくなる。
- 気象庁にしても、情報システムを使うところはバックアップ拠点が必要。D-MATや緊急災害援助隊など、災害時に必要なシステムの現状はどうか。システムが複数ないと首都直下地震の際に使えない可能性がある。災害時にすぐに必要となる支援のための情報システムがどうなっているのか考えるのもよい。
- 全国知事会・指定都市市長会も直後から動く必要。本部が混乱していたら代替する必要。自治体が取り組みやすいことをまず進めて、国に大阪に何も持ってこなくていいのか迫る戦略もある。
- 具体的業務でシミュレーションするのが分かりやすい。情報システムは国もまだ検討できていない。防災無線やそれ以外の様々なシステムが地方でどこまで使えるのかリサーチしたい。
- アンケート結果を見ると、大阪・関西にバックアップを選定する理由は市場規模より拠点規模ではないか。大阪に拠点を置いていない企業への具体的な働きかけはどのようなイメージか。なお、バックアップを支えるインフラのうち、北陸・リニアは時間軸では先の話になる。
- 市場規模よりも拠点規模ではないかという点は検討する。企業への働きかけは大阪に支社がある企業へのPRが考えられる。中小企業は企業間の支援の仕組みや業界団体を通じた仕組みなどが考えられるが、まずは首都圏の企業・業界団体に状況を知ってもらうことから始めたい。
- 外堀を埋めて、省庁にどう迫るかという攻め方も資料にするとよい。
- 人の想定が重要。現在のBCPの整理では、大阪でできそうというくらいしか見えない。大阪に移動する人が少ない省庁もあれば、普段から地方支分部局にまともな人がいる省庁もある。民間企業では平時からの機能分散が考えられている。それが政府でできるのか。平時から機能分散していなくても、いざというときに業務を遂行できる人間が集まるのか。それとも誰でもできるのか。それを視野に入れて全体の流れを考える必要。
- 人員体制のフレームで、自治体としては、全国知事会・指定都市市長会は大きな権能を持っている。国の機能を自治体が支援するという考え方は、前提として知事会等の理解を得ておくことも重要。
- 全国知事会も指定都市市長会も、国の機能を支援する考え方はとっていないと思われる。
- 国の業務を手伝うということではなく、首都圏の自治体を助ける国の機能が滞らないようにということなら、知事会や全国の自治体の中でも理解されるのではないか。
- 例えば、大学入試センターが麻痺したら入試ができない。大学としてバックアップ体制が気になる。同様の問題が政府や各種団体であり得る。そのような点をピックアップできないか。
- 全部羅列するのではなく、首都圏の国民生活など、バックアップの効果の高い業務を抽出して具体的な業務を分析のテーブルに載せて検討した方が早い。
- 地方支分部局は、被災地域への支援の仕組みはできているが、バックアップへの意識はない。国には全く動きがなく、大阪・関西をバックアップエリアに位置付けることに反応がない。
- NHKも気象庁も大規模災害があると東京の機能が麻痺する場合もあると考えているが、中央省庁は首都直下地震では麻痺しないと考えている。機能が麻痺する状況を理解してもらう必要がある。
- 本省の業務を地方で担うという意識はない。耐震工事もやり、BCPも策定し、立川に移れば大丈夫という考え。東京オリンピック前でタイミングとして難しいが、過酷な状況に陥ったときの対応の必要性を示していくしかないのではないか。
- 国では、首都直下地震M7.3を想定して、どう対処するのかに絞り込んで検討している。首都圏外に出る議論はなく、首都圏でなんとかしようという考え。この研究会は、首都圏の中であんばるよりも外で考えた方が楽だと提案できるとよい。

- 中央省庁が考えない理由は切迫性がないこと。首都直下地震の議論の延長だと必要性がない。もう一つは、制度的に本省の業務が中央省庁から簡単に切り離せるか。気象庁は東京も大阪も管区气象台として同じ機能で上下関係が薄いからできているのではないか。こういう業務で、こういうやり方でできれば有難いと思えるシナリオがほしい。
- 次回に向けてもう少し整理をお願いしたい。
- 経済分野はバックアップが進んでいることがわかった。行政に打ち込んでいく材料になるという意見もいただいた。NHKが大阪でバックアップしている時に国は情報提供をどうするか、日銀が大阪でバックアップをしている時に財務省はどうするかなどのシナリオが考えられる。
- 行政分野のBCPの分析は限界があり、ターゲットを決めて業務をピックアップしてシミュレーションを試みたい。中央省庁に切迫性をどう見せるかは、テロや武力攻撃なども考慮に入れる。人の問題は、平時からの機能分散や、非常時に能力ある人を集めるなど、具体的な業務の中で考えていきたい。情報システムは国も着手できていないことを見据えて調査したい。
- 今回の資料のストーリーの中で、攻め方や深堀すべき部分の意見をいただいたが、概ねストーリー部分はこのような感じでブラッシュアップしていくこととしたい。